

# ビジネス先行き「楽観」7割

## ミャンマー、民間企業調査

ミャンマーは、少数民族武装勢力と国軍との緊張が高まるなか、企業はビジネスの先行きを楽観しているようだ。独コンサルティング会社ローランド・ベルガーが実施した企業調査によると、ミャンマー国内で活動する企業の7割が今後1年で同国のビジネス環境が改善されると判断している。現地紙ミャンマー・タイムズが報じた。

同調査は、今年9～10月にミャンマーで事業を行う外資系および地場企業179社の経営幹部クラス200人を対象に、聞き取り形式で行われた。外資系企業

と地場企業の割合は外資系が62%、地場が38%だったが、ローランド・ベルガーは両者の回答に大きな差異は認められなかったとしている。

ミャンマーでのビジネスに障壁となっているものは何かという質問に対しては、「優秀な人材の不足」と回答した企業が85%で最多だった。以下、「明確な経済政策の欠如」「予測できない法制度」という回答が続いた。

ローランド・ベルガー幹部は、新投資法が制定されるなどビジ

ネス的に評価できる動きもあったが、これまでの長い経済的な停滞と産業界の期待を考えれば、ミャンマー政府にはさらなる行動が求められているとの認識を示した。

また、ミャンマーの経済成長に必要なものは何かという問いに対しては、「政策の透明性向上」と回答した企業が最も多く、「電力の安定供給」「インターネット環境の充実」「輸送インフラの整備」といった回答が続いた。同幹部は、適切なビジネ



ミャンマーの最大都市ヤンゴンに進出した米ケンタッキーフライドチキンの店舗（ブルームバーグ）

ス環境を整えてほしいとする企業の間で政府への期待が高まっていると説明した。

さらに同調査では、外資系企業の8割、地場企業の7割が今後1年間でビジネスを拡大する計画を立てていることや、地場企業の55%が外資系企業との提携を模索している一方、地場企業との提携を計画している外資系企業は16%にとどまることな

ども判明した。

同調査には、地場企業が外資系企業を脅威に感じていることに関する設問はなかったが、同幹部は「地場企業で働く人に聞けば、不安を抱いているのはすぐにわかる」と指摘。地場企業は、より開放的で競争の激しい市場に対応するための変化が求められているとの考えを示した。（シンガポール支局）

# 携帯通信への投資6.6億ドル

## パキスタン15年度、高速網整備など

パキスタンは、携帯電話事業者の投資が続いている。パキスタン通信庁(PTA)によると、2015年度(15年7月～16年6月)の携帯事業者の合計投資額は6億5940万ドル(約750億円)だった。携帯端末の高速通信が本格導入された13年度の約12億ドル、14年度の約10億ドルに続き、各社は高速通信網の整備に大金を投じている。現地紙エクスプレス・トリビューンなどが報じた。

PTAのデータによると、パキ

スタン国内における15年度の携帯事業者の合計売上高4530億パキスタン(P)ルピア(約4800億円)の22%に相当する990億Pルピアが、第3世代(3G)、第4世代(4G)、LTEの高速移動通信のデータ通信料金だった。各社は急拡大が続く高速データ通信分野でシェアを握ろうと積極的な投資を続けている。

中国チャイナ・モバイル系のゾングは、13年度に4Gのライセンスを取得。パキスタンの200都市、5000カ所に4Gの基



パキスタンの伝統衣装を身にまとった女性たちがスマートフォンで写真を撮る様子(AFP)

地局設置という今年の目標を3カ月前倒しで達成、さらに1000カ所を追加する。今年末までの4G投資は合計3億ドルを超える見通しだ。

オランダのヴィンペルコムも16年度以降、5年間で10億ドルを

投資し、パキスタンで展開するブランド「モビリンク・ワリド」の加入者5000万人に3G・4G通信サービスを提供するとしている。また、15年度に3億9500万ドルで4Gライセンスを落札したノルウェーのテレノールも、

今後、高速データ通信網の整備に注力する方向だ。

PTAによると、16年10月のパキスタンの携帯電話加入者数は前月比50万人増の1億3491万人。うち、3G・4G通信の加入者は同113万人増の3544万人だった。

専門家は、3G・4Gのサービス利用者は携帯加入者全体のおよそ25%に過ぎないとし、今後も移行が進むと予想。首都イスラマバードでも4G通信網でカバーされていない地域が残っているとしたうえで、今後も各社の積極的な投資による高速通信網の拡大が続くとの見通しを示した。（ニューデリー支局）

# 中小企業投資・支援で日本の活性化を

## 日本創生投資



日本創生投資のロゴは海援隊の旗印に一本の赤い帯を足し、日の丸をイメージしている

大手企業によるM&A(企業の合併・買収)が紙面を賑わす機会が多いが、中小・零細企業にもM&Aが必要となるケースが増えてきている。その最大の要因は後継者不足にある。東京商工リサーチによると2015年の全国社長の平均年齢は60.8歳と前年より0.2歳延びた。70代以上の社長構成比も増加傾向にあり、「休廃業・解散」も全体の4割を占めるなど、円滑な事業承継が急務な状況だ。

日本創生投資(東京都千代田区)は年商30億円未満の企業を対象にした投資ファンドを創設、グループ会社に事業承継・事業再生のコンサルティング会社であ

る中小事業活性(東京都千代田区)を設立し、中小企業の事業再生を開始した。後継者問題を抱える事業承継や経営管理の失敗による事業再生を中心に企業を支援する。同社の三戸政和代表取締役は「大手金融機関やM&A会社は大規模案件を手掛けるため、中小企業規模の事業譲渡に関するプレーヤーは少ない。一方、日本の企業数の99%以上、雇用の7割近くを中小企業が占めているため、中小企業の事業承継・事業再生支援が日本を良くする近道だ」と語る。

事業承継に関する知識やネットワークを持っている中小企業経営者は少なく、事業譲渡に踏み切れない現

状もある。公的な支援制度も活用しきれていないケースも多い。「事業体に寄り添った事業承継、経営基盤強化を行い、経営のノウハウを蓄積、提供しなければいけない」(三戸代表取締役)

同社はすでに数社を支援中で順調に経営効率化が進んでいるという。三戸代表取締役は「こうした中小企業の事業承継や再生が上手くいくというケーススタディーを作りたい。日本には優れた中小企業が多いので、熱意をもって取り組みれば社会的なインパクトを与えられると思う」と熱意を語った。

# 国内クラウド市場規模が1兆円を突破

## MM総研

IT関連調査会社のMM総研は13日、2015年度の国内クラウドサービス市場規模は前年度比33.7%増の1兆108億円となり、初めて1兆円を突破したと発表した。調査結果はクラウドサービスを導入済みまたは検討中の法人1373社を対象にアンケートを取りまとめたもの。企業内の既存システムのクラウド化が進んでおり、同社は18年度に2兆円、20年度には3兆円を超えると予測している(図)。

伸びた一因として、クラウドサービス事業者のセキュリティ対応力の向上や利用者の増加により、ユーザーの理解が進んだとみられている。

クラウド事業者間の競争は激しく、スケールメリットを生かすグローバルベンダーが上位を占める傾向にあり、国内ベンダーはプライベートクラウドの領域で生き残りをかける構図が鮮明になってきている。

国内クラウドサービス市場規模 実績・予測

